

# 未来への協働

2022年5月11日(水)  
第341号

発行所 未来への協働  
ホームページ  
https://kyodomirai.org  
〒577-0023  
大阪府東大阪市荒本2丁目14-5  
電話/FAX  
(06) 4306-3512  
郵便振替  
00940-8-213061  
Eメール  
mirai\_newsroom@yahoo.co.jp  
発行人 山本 康

●第2・4水曜日発行  
●200円(本体182円)  
●定期購読 購読料(送料別)  
1月 400円(送料188円)  
半年 2,400円(送料1,128円)  
1年 4,800円(送料2,256円)

## 今号の主な内容

- 2面 メーデー平和と団結権の訴え
- 3面 維新批判サイレント・マジヨリテイ
- 4面 介護現場からコロナ第7派どう備える
- 5面 ガマイクサ場の記憶 写真家・大城弘明さん
- 6面 声アフガニスタンの今

紙面へのご意見、感想を  
上記発行所までお寄せください。FAXでも送れます(電話番号と同じ)。詩、短歌、川柳、写真なども募集しています。

# 一人も取り残さない社会へ

## 第93回日比谷メーデー 3年ぶりの会場開催

「コロナ解雇を許すな」 式典にメッセージを寄  
「ジェンダー平等」「岸田 せた韓国民主労総のヤ  
政権は退陣を」。第93回 ン・ギョンス委員長は「今  
日比谷メーデー式典が東 こそ労働組合の下で団結  
京・日比谷野外音楽堂で することが大切。民主労  
開催された。 総の今年の目標は差別の

(2面に関連記事)



## 大阪人の意地かけて カジノを止めよう!

3月25日にスタートし  
た「カジノの是非は府民  
が決める」住民投票請求  
運動も中盤戦。4月25日、  
西成区民センターで「止  
めようカジノ! 署名者  
受任者パワーアップのつ  
どい」が開かれた。  
大阪の署名運動の期間  
は5月25日まで。連休中  
を強化期間とし、目標達  
成をめざす。大阪もこれ  
からだ! (写真上は5月  
3日、大阪・扇町公園で  
開かれた憲法集会で行わ  
れた署名活動)



日比谷メーデーで壇上から解雇撤回を訴えるグレン・ウッドさん(1日、都内)

「三菱UFJモルガン  
スタンレー証券」のグ  
レン・ウッドさんが、長男  
の手を引いて壇上に。「こ  
の子が難産だったため、  
育休を申請したが拒否さ  
れた。それどころか報復  
のハラスメントを受けて  
解雇された。解雇撤回を  
求めて6年間裁判を闘っ  
ている。育休制度がある  
のに使えないのはおかし  
い」と発言。  
沖縄・一坪反戦地主会  
関東ブロックの青木初子  
さんは「沖縄は基地を推  
し付けられ、最前線に立  
たされ、捨て石にされよ  
うとしている。ウクライ

自民党は4月27日、岸  
田文雄首相に「新たな国  
家安全保障戦略等の策定  
に向けた提言」を提出し  
た。安全保障とは、「国  
の領土保全と政治的独立、  
国民の生命・財産を外部  
の攻撃から守ること」を  
さす。そこには当然、外  
国の侵略や隣国との戦争  
を未然に防ぐための方策  
が含まれなければならない  
。政治・経済・外交で  
ある。ところが今回自民  
党が提出した提言には、  
そうした領域に関する言  
及が一切ない。軍事力の

### OPINION

## 中国を仮想敵に軍事化 米軍の攻撃の一翼担う

増強がすべてなのである。は「敵基地攻撃能力」の  
日本国憲法の前文では、単なる言い換えではない。  
「政府の行為によって再 従来の日米安保の解釈で  
び戦争の惨禍が起こるこ は、日本の役割は自国の  
とのないようにする」こ 領域内の防衛に限定され、  
とを日本人民の決意とし 相手国への攻撃は米国が  
て謳っている。ところが 行うことになってきた。  
この提言は政府に対して、ところが「反撃能力」と  
「戦争の準備を整えよ」 言う名目では日本が米国  
と警告しているのである。 の攻撃の一翼を担うこと  
提言の核心は「反撃能 になるのだ。これは明らか  
力の保有」である。これ かに「専守防衛」の逸脱  
である。 (深田京二)

だから日本も米国とも  
に中国本土攻撃の一翼を  
担うというのだ。そのた  
めに大幅な軍備増強、軍  
事費の対GDP比2%へ  
の引き上げ、強力な軍事  
産業の構築、武器輸出の  
拡大、軍事研究開発の推  
進、民生先端技術の軍事  
転用、地域社会の動員な  
どが必要とされる。自民  
党は、ウクライナ危機に  
便乗して、本気で対中国  
の総力戦体制を準備する  
つもりなのか。それは日  
本とアジアを破壊させる  
だろう。(秋)

### 扇状地

ウクライナ戦争  
がはじまり、2カ  
月が経過した。あ  
らためてわかった  
ことは、主流のマ  
スメディアの報道  
が、一方方向に流れ  
てしまっているこ  
とだ。アメリカが、ウ  
クライナのゼレンスキー政  
権に「武器を支援する」  
というニュースが毎日の  
ように聞かれるが、この  
お金はどうやって調達し  
ているのだろうか。そし  
てそれは誰に支払われて  
いるのだろうか。素朴な  
疑問がわいてくる。しか  
し決して詳しくは報道さ  
れない。アメリカ政府は  
相当な財政赤字で、そん  
な余裕があるのか? 実  
際には、米ドルが世界の  
基軸通貨である有利さを  
利用して、米国債を世界  
中の国々に購入させて軍  
資金を集め、それでロッ  
キードなどのアメリカの  
軍需産業に資金がまわっ  
ていく仕組みなのだろう  
と思われる。一方ロシア  
は、ロシア産石油等を世  
界中に販売することで軍  
資金を集めていると思わ  
れる。アメリカ国債とロ  
シアの天然資源が、ウク  
ライナ人とロシア人の命  
を奪っている。私たちは  
これをどう見たらよいの  
だろう。(秋)

# 平和と労働運動、団結権訴え 核共有、憲法改悪させない

中之島メーデー



大阪市北区の中之島公園で開かれた第93回中之島メーデーに600人が参加した。(写真上)

集会は「日本のメーデーは1921年から始まった。本来なら101回だが、93回なのは戦争の間できなかったから。ウクライナに平和を。労働運動は平和があってできる」というアピールから始まった。

大阪労働者弁護団の森博行弁護士は、関西生コン弾圧裁判について「負けた判決の中にも産業別労働運動に対する理解が示された判決も出てくるようになった。直接労使関係がなくても憲法28条

団結権の対象になり得ることを認める判決となっている」と強調した。

その後、「敵基地攻撃論や核共有論、憲法を改悪させない」「維新による万博、カシノをとめる」などの発言が続く。

続いて「ユニクロを着た四人たちよ、目を覚ませ、壁を乗り越えよ」と川口真由美&おもちや楽団の力強い歌声が響く。

LIA労組、郵政ユニオン、関西合同労組、教育合同、学生メーデー実行委、ケアワーカーズユニオン、JAL争議、全港灣が、厳しい中で粘り強い闘いを報告し、支援を訴えた。関西生コン支部の湯川委員長は「生活を奪われ、職場が分断され苦しむ仲間の姿をクローズアップしたい。さらに大きな陣形とともにつくりたい」とまとめた。

13年12月8日、イオン幹線便のトラックドライパーが長時間労働で脳梗塞を発症した。オーイ歩合給で会社が労働時間を管理していないところで、労基署が物流センターでの長時間生活時間を切り捨てて「家で6時間の睡眠時間

待ちを労働時間と認

## イオン幹線便労災裁判 原告の請求を棄却

4月21日



5月1日、第32回京都地域メーデーが開く

5月15日(日)  
講演集会とデモ  
軍事要塞化と闘う琉球弧の人びと  
—宮古島の自衛隊ミサイル基地反対運動  
●午後1時半開場 午後2時開会  
集会後、デモ  
●PLP会館5階大会議室  
講演：清水早子さん  
ミサイル基地はいらない宮古島住民連絡会  
主催：STOP! 辺野古新基地建設！大阪アクシオン



5月21日(土)  
講演会  
広島・長崎から福島へ続く核被害  
内部被ばくの危険性を考える  
●午後2時～午後4時半  
●高槻現代劇場文化ホール2階  
第1・第2展示室(写真展は正午開場)  
阪急京都線高槻駅から徒歩5分  
JR京都線高槻駅から徒歩12分  
講演：高東征二さん(黒い雨訴訟原告)  
小山美砂さん(毎日新聞大阪社会部)  
主催：「子ども脱被ばく裁判」を支える会西日本  
人権平和高槻市民交流会アスネット

## 検事が「連帯労組を削る」 関生弾圧裁判で明らかに

大津地裁

2018年から始まった関生弾圧をめぐる、大津地裁のコンプライアンス裁判は、裁判長と大津地裁職員に性訴えるため、4月18日から26日まで土日を除く毎日、正午から午後1時まで大津地裁前でア



ピール行動をおこなった(写真右)。連日30人前後の組合員と支援者らが行

動に参加。最終日の26日は50人が参加した。

4月26日の裁判では、弁護側から新たな証拠映像が示された。18年8月9日に最初に逮捕されたS組合員にたいして、8月10日、大津地裁の多田

検事が検事調べで、「連帯(労組)を削る」と何度も発言している衝撃的な映像が写し出されたの

だ。この発言は、その後の関西一円に広がる大弾

この事実、翌日の京都新聞でも大きく報道された。関生弾圧が、当時の安倍政権 警察・検察が一体となって仕組ま

り空のもと、市民、労働者が取締役に就任すること



4月27日、大阪市民の会が主催するサンケン電

を同時に発表した。今回

## サンケン電気 韓国重視を継続 李明淳氏が取締役に

4月27日、大阪市民の会が主催するサンケン電

を同時に発表した。今回

を同時に発表した。今回

# 維新問題と左翼の課題 (第3回) 請戸耕市

## サイレント・マジョリテイ

今回は、維新を支持しているのは誰なのか・どういう意識なのかという問題について考えたい。というのは、私たち左翼が従来、期待し想定してきた「労働者階級人民」という捉え方には当てはまらない人びとが、政治を動かしているからだ。左翼の側のステレオタイプな見方を反省的に改める必要があるという点だ。

### 一人負けの日本 沈下する大阪

停滞基調だから日本も一ではない。日本経済の停滞はOECD諸国の中で最も際立っている。欧米諸国では、この20年間で名目GDP(国内総生産)が2倍程度になっているが大阪は(図)。グローバル化によって東京一極集中が進んだ上に、関空などの大規模事業がことごとく失敗した結果、大阪が、「不景気の日本の中でも最悪」になってしまった。まさにラストベルト。第一回で見たエレファント・カーブを地で行くのが大阪だ。

全国と大阪府の「一人当たり雇用者報酬」の推移を、2006年度を基準に百分率で比較。  
06年-18年の間で一時期を除いて、大阪府は常に全国を下回っている。(内閣府・県民経済計算より作成)



経済的な不満・不安 沈下する大阪で暮らす多くの人が、経済的不安・不満を抱いている。たしかに、多くはまだ生死にかかわるような危惧的な貧困ではないか

も知れない。しかし、「以前より暮らし向きは悪くなっている」「景気がちっともよくなる」「将来がとて不安だ」と大多数の人びとが感じている。しかも、この人びとは、元来、声高に何かを要求したり、運動や政治に参加したりすることから縁遠かった層だ。まして、左翼運動・労働組合運動などと出会うことはなかった。そういう人びとを、サイレント・マジョリテイ(声なき多数派)と呼ぼう。要するに、ごく普通の労働者・事業者・住民だ。

### ポピュリズム

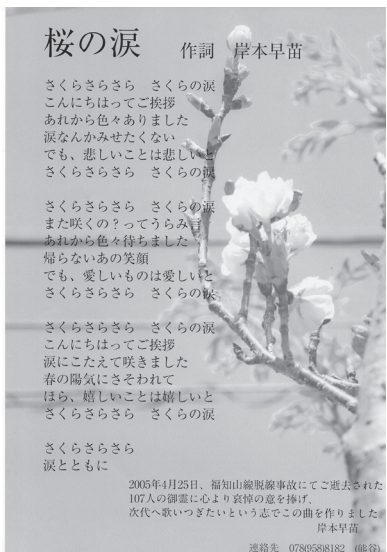
この間の顕著な変化は、この人びとが政治の場面に登場してきたことだ。ポピュリズムである。それは、「既成政党や左翼や労働組合に代表されなかった普通の人びとの不満・不安が、権威主義的な人格によって代表される政治と規定できる。注意したい点の第一は、維新という政党の極端的な性格と、それに「代表された」サイレント・マジョリテイの心情や声が、単純に同一ではないということだ。両者を区別してとらえる必要

政治の新自由主義政策推進にたいして、それを批判する形で台頭している。ところが、維新の場合、主流政治の新自由主義政策の不徹底を批判することで支持を集めている。のではなく、それを押し上げていくサイレント・マジョリテイの心情や声にこそ、その本質があるという見方である。だからまた、橋下や吉村の言説や失策を叩くだけでは、サイレント・マジョリテイに反発はされても響くことはあまりない。第三に、ただ維新現象の特異性にも留意する必要がある。ポピュリズムが世界的な現象となっても、経済界も、中央官僚も、多くの場合、主流も、地方行政も、日本や大阪の現状を真剣にどうにかしようと考えているように見えないし、その気概も能力もあると思えない。ただ自分の地位や権益を維持しようとしているとしか見えない。そこに不信を抱いている。

大阪の現状を真剣にどうにかしようと考えているように見えないし、その気概も能力もあると思えない。ただ自分の地位や権益を維持しようとしているとしか見えない。そこに不信を抱いている。サイレント・マジョリテイの声は、今日明日の生活が困っているから「何とかしてくれ」と訴えているとは違う。そうではなく、もっと全体的な危機打開のビジョンを求めている。(先回りすれば、この点が左翼の主張や維新批判に欠けている点だ) もちろん、このような「異物」のように見えていることには不信がある。しかし他面では、「役所」を、自分たちの不満・不安をぶつける対象にして、カ月後に亡くなった。岸本さんは、JR西日本に事故現場の慰霊碑に「桜の涙」の演奏と合唱があった。作詞した宝塚市の岸本早苗さんの息子の遼太さんは、通学のためこの電車に乗って負傷。首を捻挫し、事故現場を目の当たりにし、心的外傷後ストレス障害(PTSD)からうつ病を発症。事故から3年5

## ノーモアJR尼崎事故 遺族を忘れないために 4月29日

05年4月25日に起きた 562人が重軽傷を負った。事故を二度と繰り返す故では107人が死亡、してはならないと市民、



的対抗心や、マイノリティにたいする差別的反感に転化していることも事実。それを見据える必要があるのは当然だ。二つは、資本のグローバル化の下で、国家が機能不全に陥っていること。サイレント・マジョリテイの生活が困っているから「何とかしてくれ」と訴えているとは違う。そうではなく、もっと全体的な危機打開のビジョンを求めている。(先回りすれば、この点が左翼の主張や維新批判に欠けている点だ) もちろん、このような「異物」のように見えていることには不信がある。しかし他面では、「役所」を、自分たちの不満・不安をぶつける対象にして、カ月後に亡くなった。岸本さんは、JR西日本に事故現場の慰霊碑に「桜の涙」の演奏と合唱があった。作詞した宝塚市の岸本早苗さんの息子の遼太さんは、通学のためこの電車に乗って負傷。首を捻挫し、事故現場を目の当たりにし、心的外傷後ストレス障害(PTSD)からうつ病を発症。事故から3年5

(つづく)

大型連休明け、新型コロナ感染拡大が懸念される。岸田内閣は感染対策をほとんどおこなわないままの経済、参院選人気優先の連休となった。政府の無為無策の犠牲を被るのは、いつも働く人びとや市民である。介護の現場をベースに検証してみる。(小柳太郎)

**BA2は弱くない**

新型コロナウイルス (以下ウイルス)は、オミクロン株BA1からBA2へと置き換わりが進んでいる。BA2はBA1と同様に、免疫暴走(サイトカインストーム)による重症肺炎の危険性が大きく下がっている。ただし、基礎疾患のない人が感染しても重症化しにくい一方、高齢者や基礎疾患がある人には重大な脅威となる。統計データもデルタ株までは、亡くなる人が50〜90歳に比較的に均等に分布していたが、オミクロン株では70歳以上

が死亡者の90%を占める(寺本信嗣・東京医大八王子医療センター呼吸器内科教授)。

BA2はオミクロン株に分類されるものの、直接にBA1が変異したものではないことがわかっていて、一部で期待される「新型コロナは変異が進むと毒性が弱くなる」という楽観論は科学的でないことを示している。

BA2はオミクロン株に分類されるものの、直接にBA1が変異したものではないことがわかっていて、一部で期待される「新型コロナは変異が進むと毒性が弱くなる」という楽観論は科学的でないことを示している。

検査体制をもとに、科学的根拠をもった感染対策が求められる所以である。対策を政治の駆け引き道具にしようとしている。日本のPCR検査数は、人口1000人あたり(1週間平均)1.18件でメキシコに次いで少なく、マレーシア3.25件、対策の基本的姿勢は間



**コロナ第7波 どう備える**

**経済を優先する岸田政権**

焦点

ウイルスは世界中に無数といつてよいほど変異株が拡がっている。ただし、感染力にはそれぞれ強弱があり、もっとも強

い(上畠広・医療ガバナンス研究所理事長)。OECD諸国中、下から2番目の検査数である。多くの国は、オミクロン株の流行下でも日本とは桁違いの検査を実施している。これを改善しないかぎり、正しい感染対策は生まれない。

相当の5類に引き下げるかどうか議題が上がった。野党議員から「5類引き下げ」要求の質問がされ、岸田首相は「現時点で5類変更は現実的ではない」と答弁。強毒性の株が強い感染力を獲得する危険性はなくなっていない。徹底した検査体制をもとに、科学的根拠をもった感染対策が求められる所以である。対策を政治の駆け引き道具にしようとしている。日本のPCR検査数は、人口1000人あたり(1週間平均)1.18件でメキシコに次いで少なく、マレーシア3.25件、対策の基本的姿勢は間

違っている「最優先すべきは国家の防疫ではない」「検査を受けたい、治療を受けたい、家族にうつしたくないなど国民の希望にこたえることだ」「感染症法を改正すべき。その際のポイントは国家の権限を強化し、民間病院に無理やり感染者を押し付けることではない。検査、治療、さらに隔離を受ける権利などを感染症法で保障することだ」。

「空気感染」でも迷走

厚生省・感染症研究所

厚労省は良好な換気基準

これを吸い込んで感染する」と見解をホームページで公表した。

ジョンズ・ホプキンス大学研究チームは「パーティションが気流を妨げ、コロナの伝播を増加させる」と、換気を阻害するパーティション設置に警告を発している。一方、政府広報「新型コロナウイルス対策」22春の感染拡大防止篇」では、パーティションの使用を推奨す



を1000ppm以下と伝播を増加させているが、アメリカの科学雑誌『サイエンス』の論文では、室内のCO<sub>2</sub>濃度を700〜800ppmに抑制すれば感染を拡大しないとしている。アラーム機能付きモニタールなら、さらに効率的に換気ができる。

コロナ対策は換気が基本。それを補うものとしてHEPA(浄化)フィルター付き空気清浄機や紫外線を天井付近で水

**CO<sub>2</sub>濃度を指標に**

これからのコロナ対策の基本となる換気は、どうすればよいか。空中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)濃度を換気の指標とするのが有効だろう。人間の吐息には二酸化炭素が含まれる。その濃度が高いということは、吐いた息が室内にこもっていると

今、CO<sub>2</sub>モニタールが多数市販されており、5000円〜1万円程度で購入できる。CO<sub>2</sub>モニタールを使い、職場や自宅のCO<sub>2</sub>濃度を測定すれば、部屋の換気状況がわかる。ちなみに、人がいない状態で空中のCO<sub>2</sub>濃度は約410ppm。厚労省は良好な換気基準

4月22日の参院本会議で、新型コロナ感染症の感染症法の扱いを現状の2類からインフルエンザ

厚労省・感染症研究所

厚労省は良好な換気基準

これを吸い込んで感染する」と見解をホームページで公表した。

ジョンズ・ホプキンス大学研究チームは「パーティションが気流を妨げ、コロナの伝播を増加させる」と、換気を阻害するパーティション設置に警告を発している。一方、政府広報「新型コロナウイルス対策」22春の感染拡大防止篇」では、パーティションの使用を推奨す

【参考】 エアゾル感染のメカニズム

50年「復帰」戦 沖縄戦 77年

この人に聞く

写真家 大城弘明さん (上)

# ガマ——イクサ場の記憶

沖縄戦、その後を写真に記録してきた大城弘明さんの「沖縄写真展」が開かれた(3月下旬、神戸市内)。展示された写真はガマ(自然洞窟)、壕に残る遺骨やその跡、一家全滅の家跡、生き延びた家族…。写真展でのトークをもとに、「イクサ場の記憶」を大城さんに話してもらった。(取材／竹田雅博)



大城弘明さん

閩機の大群に埋め尽くされた。米軍は3月26日に慶良間諸島に、4月1日には本島読谷、北谷に上陸した。以降、日本軍の組織的戦闘が終わる6月下旬まで、沖縄は戦火に蹂躪された。今年には沖縄戦から77年。日本に施政権が返還された「日本復

## チムグリサヌヤ

私は1950年3月に、いまの糸満市、旧三和村に生まれた。子どものころ、あちこちに崩れた石垣に囲まれた空き地、屋敷跡があり、石を積んだ小さな祠や香炉が置かれていた。近所のおばさんに「あの家は、なに」と尋ねると、「アマイイクサウティ チネードーリル ソーンドー。チムグリサヌヤ(戦争で一家全滅したんだよかわいそうで心が痛む)」と言っていた。



キビ畑にある一家全滅の家跡の祠(糸満市国吉、2016年撮影)

三和村は沖縄戦の終焉の地。あちこちの集落に空き家跡があった。そんな体験から、学生のころから沖縄戦をテーマに写真を撮ってきた。復帰前の71年ころから、三和村で遺骨や一家全滅の家跡などの撮影を



ンタヒーアブのなかで(2020年撮影)

数が戦没、一家全滅は440世帯を数える。旧三和村は半数以上が亡くなった家が785世帯、全滅は250世帯である。父親は長崎で被爆

母親のトミ、次男、長女、近くで砲弾が爆発、いっしょにいた母親の実家の弟が太股を負傷し、戦後の9月に亡くなった。トミがある日、子どもたちのために食べ物を捜し持ち帰った。日本兵4人が見つかり尋問された。病氣も蔓延、栄養失調で亡くなる人も少なかった。

## 屋敷跡の小さな祠

激戦地だった糸満市に、一家全滅の家が多くある。市の調査では約6300世帯のうち1702世帯で家族半

る所には祠と香炉、花瓶などが置かれている。小さな祠がつくられている屋敷跡は、50力以上あった。畑に整地された所や、甲う人がいなくなり土地を放棄せざるを得

取り返すもの。与那国まで自衛隊の基地がつけられている。「台湾有事」、再び戦争に巻き込まれるかもしれない。台湾大学から返還された遺骨を百按司墓に戻そうとしているが、今帰仁村の教育委員会は、京大も同じ対応をしている。その台帳をつくっていない。私たちは、盗んだ遺骨は元に戻せと言っている。人間として当然の要求。高裁、最高裁まで争い、琉球人の人権と尊厳の回復をかけて、先住民族の権利を守らせる。

## 遺骨返還請求を棄却 判決は世界の流れに逆行

京都地裁

「原告に遺骨返還請求権はない」。琉球遺骨返還請求訴訟の判決で京都地裁は原告の請求を棄却した(4月21日)。不当な判決に傍聴者から「聞こえない」「裁判長は間違っている」「理由を述べろ」の声が飛ぶ。

政治に忖度するな 原告・亀谷正子さん



司法は政治に忖度していいと訴えた。大阪高裁で叶えられることを願う。私たちの尊厳を守る 原告・玉城毅さん

## 琉球人の人権回復へ

原告団長・松島泰勝さん 付言の「日本人類学会、の回復をかけて、先住民

## 判決に大きな違和感

弁護団の話

今帰仁村の教育委員会と話し合っただろうか?は大問題だ。遺骨は研究対象ではない。京大は利害関係者でもない。日本の裁判所は、世界の流れに逆行している。京大は94年間、多くの国から同意もなく遺骨を盗んだが、その台帳をつくっていない。私たちは、盗んだ遺骨は元に戻せと言っている。人間として当然の要求。高裁、最高裁まで争い、琉球人の人権と尊厳の回復をかけて、先住民族の権利を守らせる。

判決は、遺骨の関係者には日本人類学会、今帰仁村教育委員会、祭祀継承者、原告を含め他にもっと多くいるとして、付言で「原告に遺骨を返還すると新たな紛争を引き起こすことになる。遺骨返還は関係者と協議し調整を」とした。大きな違和感がある。気持ちを新たに争う。

# 戦争をやる暇があるか

トガシさんの「沖縄便り」③

沖縄は、もう10日ほど記録しています。温暖化前から雲がかかったり、小雨がぱらついたり。梅雨のはしりの天候です。と、4月18日には「南梅雨入り宣言」もしています。400人超、4000戸安和琉球セメント入口全壊」と共同通信が伝えています。

記録しています。温暖化前から雲がかかったり、小雨がぱらついたり。梅雨のはしりの天候です。と、4月18日には「南梅雨入り宣言」もしています。400人超、4000戸安和琉球セメント入口全壊」と共同通信が伝えています。

この山火事をほっとくわけにはいきません。世界中に悪い影響を与えてしまっています。CO2の排出多量で温暖化促進ばかりか、永久凍土から解放された炭疽菌などの細菌や未知のウイルスが世界中に広まる可能性があります。

ロシア、ウクライナにわたったグテーレス国連事務総長は4月22日、危機感を表しました。「私たちは、パリで合意された1.5度の上限の2倍を超える地球温暖化への道を進んでいます。一部の政府首脳やビジネスリーダーは言行が一致していません。簡単に言えば、嘘をついているのです。」

このコーナーでは読者のみなさんから寄せられたご意見や感想を紹介しています。

東アフリカ地区は、洪水と干ばつの繰り返しで、小麦が獲れなくなり、ロシア、ウクライナからの輸入で賄っているが、この戦争で価格が高騰し飢餓に喘いでいるとのこと。11日早いということです。(KWP-NEWS)。

ロシア軍のウクライナ侵略は2月24日からです。環境団体グリーンピースの発表では、シベリアで歴代最大級の山火事が広がっているが、ウクライナへの侵攻でロシア軍が大量に動員され、鎮火作業が効果的に行えず被害が増えているとのこと。(『ロシア・エコノミクス』4月25日)

さらには4月13日、25人は、気候緊急事態なので、気候科学者たちは、産業戦略省の窓に学術論文や自分の手を貼り付けて抗議しました。これらは、科学者と活動家たちによる国際団体「サイエンス・レベリオン」(科学者の反乱)です。

今、世界のニュースはウクライナに集中しており、アフガニスタンは忘れられようとしている。ロシアのプーチンの残虐な侵略戦争がくりかえしクローズアップされていますが、正義面してロシアへの経済制裁やウクライナへの武器援助を叫ぶアメリカはアフガン

を撃ち込んでいます。「非暴力の優位性」云々の次元ではない!(ゆ) / グローバル化破綻の果ての大戦争、アンジーショの兵馬備、すべての発掘が終るまで、これから100年もかかるのか。たご意見や感想を紹介しています。



撮影：17年6月、鶴橋駅付近

伊勢から大阪へ新鮮な魚介類を運ぶ行商人専用「鮮魚」電車。近鉄の珍しい車両、早朝に伊勢を出て大阪に向かい夕方に戻る。利用客の減少で2年前に廃止に。いまは「伊勢志摩お魚図鑑」ラッピング車両を連結している。(鉄)

逝く春やわれより若き友を偲びつ  
オレンジの小さなポピー群れて咲く  
老木の椿今年も花をつけ  
老つばき屋根より高き枝に咲く

夢子

## 俳句

ちゅうらさんを焼きなおし、ちむどんどん  
沖縄はいまも憲法番外地  
文通費名前を変えてバンバンザイ

## 川柳

ヤマセミ

## 声 アフガニスタンの今

大阪 当間弓子

アフガンはもともと、古くはシルクロードの拠点として発展し、建築や文学、美術と豊かな文化に満ちた美しい国でした。現在の事態を招いたのはソ連やアメリカの勝手な侵略戦争以外のなにものでもありません。2019年、暗殺され

この20年の戦争で結局喜んだのは大国の軍需産業と石油産業、ゼネコン、そしてそれに融資するメガバンクです。日本では盛んに「中国脅威論」が叫ばれ中国を「仮想敵」とし、それに對抗するとして核装備まで語られています。これ

た医師・中村哲さんは約20億円(日本の人びとの善意です)の予算で東京ドーム3000個以上の砂漠を農地に変えて、約65万人の人びとを救ってきました。「戦争でなく、米や小麦で平和を勝ちとるんです」と中村さんはおっしゃった。

この20年の戦争で結局喜んだのは大国の軍需産業と石油産業、ゼネコン、そしてそれに融資するメガバンクです。日本では盛んに「中国脅威論」が叫ばれ中国を「仮想敵」とし、それに對抗するとして核装備まで語られています。これ